

「週休2日」試行工事实施要領

(趣旨)

第1条 この要領は、指宿市建設部（営繕事業を除く）が発注する建設工事において、「週休2日」試行工事を実施するに当たり、必要な事項を定めるものとする。

(目的)

第2条 建設業界においては、若手技術者の入職が減少し、将来にわたる安心安全な社会資本の維持に支障が生じるおそれがあることが懸念され、中長期的な担い手の確保・育成が大きな課題となっていることから、建設現場の将来の担い手確保のため、労働環境改善の取組として週休2日制が可能な環境づくりを推進することを目的とする。

(用語の定義)

第3条 本要領で使用する用語の定義はそれぞれ下記のとおりとする。

(1) 週休2日

対象期間において、1週間のうち土・日曜日の休日取得を目標に、4週8休以上の休日を確保し、休日は現場閉所とすることをいう。

1) 通常の週休2日

対象期間において、4週8休以上の現場閉所を行ったと認められる状態をいう。

2) 月単位の週休2日

対象期間において、全ての月で4週8休以上の現場閉所を行ったと認められる状態をいう。

(2) 対象期間

工事着手日から工事完成日までの期間をいう。ただし、次に該当する期間は含まない。

1) 夏季休暇3日間及び年末年始6日間

2) 工場製作のみを実施している期間

3) 工事の全部を一時中止している期間

4) 発注者による緊急・応急的な指示により、現場作業を余儀なくされる期間

(3) 4週8休

通常の4週8休とは、対象期間内の現場閉所日数の割合（以下「現場閉所率」という。）が28.5%（8日/28日）以上の水準の状態をいう。

月単位の4週8休とは、対象期間内の全ての月（28日間）毎に現場閉所率が28.5%（8日/28日）の水準をいう。ただし、暦上の土曜日・日曜日の閉所では28.5%に満たない月は、その月の土曜日・日曜日の合計日数以上の閉所を行っている場合に、4週8休（28.5%）以上を達成しているものとみなす。

なお、降雨・降雪等による予定外の現場閉所についても、現場閉所日数に含めるものとする。

(4) 現場閉所

巡回パトロールや保守点検等，現場管理上必要な作業を行う場合を除き，現場事務所での事務作業を含めて1日を通して現場や現場事務所が閉所された状態をいう。

(対象工事)

第4条 対象工事は，原則として指宿市建設部(営繕事業を除く)が発注する全ての工事(土木工事標準積算基準書を用いて積算を行う業務委託を含む)とするが，社会的要請により，早期の完成が望まれる災害時の応急工事等については，対象外とすることができる。

(発注方法)

第5条 対象工事については，全て発注者指定方式により発注することを原則とする。

2 発注者は，特記仕様書に「週休2日」試行工事の対象であることを明示するものとする。

(実施手続)

第6条 受注者は，施工計画書提出時に，4週8休以上の休日の取得計画を記載した「休日取得計画実績表(別紙1参照)」(以下「計画実績表」という。)を発注者に提出する。

2 受注者は，「週休2日」試行工事である旨を工事の標示施設に明示する。(別図参照)

3 発注者は，月に1回程度を目安として，現場閉所を確認できる資料等(現場閉所実績が記載された工程表や休日等の作業連絡記録，安全教育・訓練等の記録資料等)について発注者に提示し，現場閉所の状況について確認を受けるものとする。

4 受注者は，変更契約時及び工事完了後に休日の取得実績を記載した「計画実績表」を発注者に提出する。また，発注者の指示により，休日の取得状況が確認できる資料等の提示を求められた際には提示する。

(工事費の積算)

第7条 発注者は，通期の4週8休以上の休日を確保した場合の補正係数を各経費に乘じたうえで予定価格を作成するものとする。

なお，現場閉所の達成状況を確認後，通期の4週8休に満たないものについては，補正係数を除した変更を行うものとする。一般土木事業において，月単位の4週8休を達成している場合は，月単位の週休2日の補正係数に変更するものとする。

また，市場単価方式による積算に当たっては，別表に示す補正係数を乗じるものとする。

[一般土木事業]

① 通期の週休2日適用工事(4週8休以上)

【労務費】 1.02 【機械経費(賃料)】 1.02

【共通仮設費】 1.02 【現場管理費】 1.03

② 月単位の週休2日適用工事(4週8休以上)

【労務費】 1.04 【機械経費(賃料)】 1.02

【共通仮設費】 1.03 【現場管理費】 1.05

(工事成績評定の取り扱い)

第8条 提出された工程表が週休2日の取得を前提としていないなど、明らかに受注者側に週休2日に取り組む姿勢がみられなかった場合、又は、受注者の責により週休2日を確保できない場合については、必要に応じて、指宿市建設工事成績評定要領における考査項目「7. 法令遵守等」の「8. その他」の項目において、点数を減ずる措置を講ずるものとする。

なお、対象期間において、月単位の週休2日(28.5%)以上の取組を達成した場合は、「工程管理」及び「創意工夫」の項目で加点対象として評価する。

(留意事項)

第9条 「週休2日」試行工事の実施に当たっては、以下の事項に留意することとする。

- (1) 発注者は、緊急時等やむを得ない場合を除き、休日の前日等に休日中の作業が発生するような指示等を行わない。
- (2) 発注者は、受注者からの協議等にはできる限り速やかに対応する。
- (3) 施工中における現場条件の変更等による工期延長は、従来 of 取扱いとする。
- (4) 資材搬入、交通誘導、調査業務及び運搬業務等の下請工事に該当しないものは現場での作業の対象としない。
- (5) 受発注者間のコミュニケーションを図ることにより、労働環境の改善に積極的に取り組み、月単位の週休2日が可能な環境づくりを推進すること。
- (6) 発注者は書類の作成負担等を考慮し、新たな資料の作成を求めない。

附 則

この要領は、令和5年6月1日以降に公告又は指名通知を行う工事から適用する。

この要領は、令和6年4月1日から適用する。